

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
 本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	勝山市婚活イベント・スキルアップセミナー事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,937,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,937,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,937,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	1,937,000	0	0	0		1,937,000
	対象経費支出予定額	1,937,000	0	0	0		1,937,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂(令和4年4月に改訂)、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安や地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析した。令和7年度から市内の結婚子育て応援する企業を「115(いいこ)応援企業」と認定し市全体で対策に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>勝山市独自に結婚から子育てを支援する企業「115(いいこ)応援企業」の認定を令和7年度に開始した。その企業の独身男女を中心に、男女の出合いの場や、結婚に関する意識改革、自分自身を見直し、磨く機会の提供を実施。少人数による講座を開催する。その受講者も含めた婚活スキルアップを兼ねた男女の交流会の実施する。講座を受講し、実践の場(交流会)の提供することで、男女の交際に結びつけできるようにしたい。 また、市内企業従業員の結婚と定着促進をあわせて図りたい。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	勝山婚活スクール＝KMCラボの実施	キャリア・コミュニケーション力・恋愛をテーマに、「自己肯定感を高め、パートナーシップ構築に必要なスキルを学ぶ講座。(約6カ月コース) 略称(KMCラボ) 内容:オンライン講座 月1回、リアル交流・ワークショップ 月1回、対面講座 2カ月に1回。 参加対象者は主に勝山市115(いいこ)応援企業の従業員 人数:男女各6名(計12名)				
	2	婚活スキルアップ講座 且つ異業種交流会の実施	婚活スキルアップ講座を兼ねた主に勝山市115(いいこ)応援企業の従業員市内事業所従業員向け異業種交流 参加対象者は主に勝山市115(いいこ)応援企業の従業員 人数:1回につき男女計30名 2回実施内容				
	3	婚活スキルアップを兼ねる交流イベントの実施	婚活スキルアップを兼ねた交流イベント 参加対象者 ①と②の他に市内市外の独身男女 人数:1回につき各10名計20名 2回実施 年2回				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップに関しては、継続的な参加を想定したが、不特定多数の男女を対象にしたため、継続参加が見込めず、単発的な講座(交流会)になってしまいスキルアップになっているのかの効果が見えなかった。 ・令和8年度は、ターゲットを絞って行うことにした。 ・勝山市認定「115(いいこ)応援企業の従業員を中心に講座等を実施する。 ・これらの受講者を伴奏型相談支援につなげていきたい。 							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		団体	10 (R10年度)	7 (R6年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	30 (R6年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		人	15 (R8年度)	4.6 (R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	38 (R6年度)	
	婚姻率			1.79 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80 (R8年度)	100 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	100 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	98 (R7年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	62 (R7年度)
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
 本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.6 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名		勝山市ふく恋(福井婚活サポートセンター)の活用と登録促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度	
総事業費(A)(円)		230,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 230,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		230,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	80,000	150,000		230,000	
	対象経費支出予定額	0	0	80,000	150,000		230,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂(令和4年4月に改訂)、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安や地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析した。令和7年度から市内の結婚子育て応援する企業を「115(いいこ)応援企業」と認定し市全体で対策に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 福井県全体で運営している(福井婚活サポートセンター)マッチングシステム「ふく恋」の登録促進をする。出会いの場の提供以外に、アプリを通してより多くの出会いの場を提供する。補助を出すことによって、ふく恋の登録のインセンティブにする。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ふく恋登録者市民個人負担金補助	ふく恋の登録促進の為に、登録料の半額補助をする。ふく恋登録料10,000円の内、市民に対して5,000円補助する。ふく恋(福井婚活サポートセンター)から、後日市に市民負担金分5,000円を請求してもらう。よって、対象者は、センターに対して、5,000円のみ支払う。					
	2	福井婚活サポートセンターの共同運営	福井婚活サポートセンターの運営費の勝山市会員負担分を計上する。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		団体	10 (R10年度)	7 (R6年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	30 (R6年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		人	15 (R8年度)	4.6 (R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	38 (R6年度)	
	婚姻率			1.79 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	会員登録数	人	50 (R8年度)	30 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	センターへの相談の結果、結婚が成立した人数	人	2 (R8年度)	1 (R7.12)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		団体	10 (R10年度)	7 (R6年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	30 (R6年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		人	15 (R8年度)	4.6 (R3年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	38 (R6年度)	
	婚姻率			1.79 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業者の支援を受けた者の数(延べ)	件	125 (R8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④	事業者の支援を受けた者の満足度	%	80 (R8年度)	---
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	勝山市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	4,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,200,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,200,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂(令和4年4月に改訂)、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安や地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析した。令和7年度から市内の結婚子育て応援する企業を「115(いいこ)応援企業」と認定し市全体で対策に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<input type="radio"/> 夫婦双方の住民票の同一住所にあること。 <input type="radio"/> 市税等を滞納していない者であること。 <input type="radio"/> 市内に3年間継続して定住すること <input type="radio"/> 国が実施する地域優良賃貸住宅の家賃低廉化に係る支援、市が実施する家賃及び引越費用に対する支援その他の公的制度による補助を受けていないこと。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

10	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	4
その他	6

②継続補助世帯見込

0	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

・申請見込みについては、令和7年度の当事業のにおける支給実績予想を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			4,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市の窓口に婚姻届を提出する際のチラシ配布や地元不動産業者や引越業者への周知活動を行うと同時に、市の広報誌・HPを通じてPRを行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		団体	10 (R10年度)	7 (R6年度)
ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	30 (R6年度)	
<small>市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)</small>		人	15 (R8年度)	4.6 (R3年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R5年)	
	婚姻件数		件	38 (R6年度)	
	婚姻率			1.79 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50 (R8年度)	55 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	100 (R6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	100 (R6年度)	